



平成26年7月分 最近の雇用情勢

担当

平成26年8月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳忠
地方労働市場情報官 宮田英之
業務補佐 栗木幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は6か月ぶりに低下 改善の勢い緩やかに

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.53倍 対前月-0.04ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.13倍 対前月-0.27ポイント

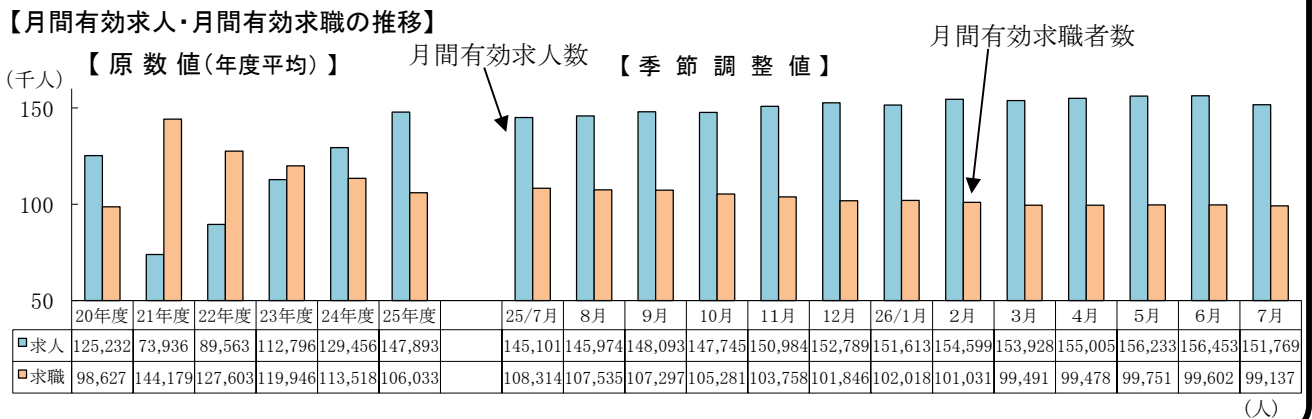
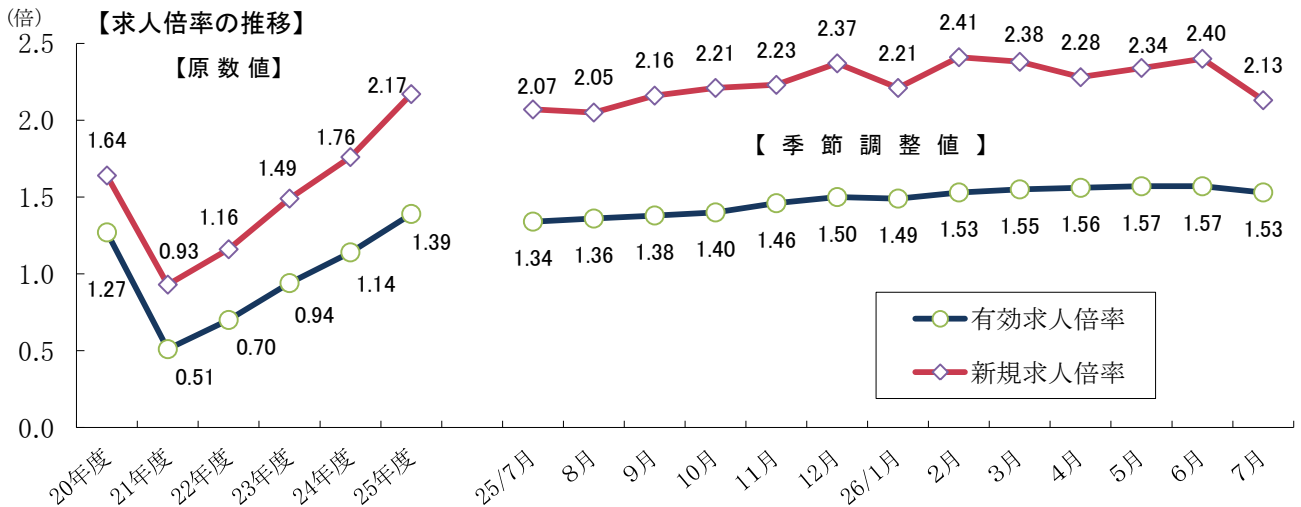
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.53倍

- ・6か月ぶりに前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比3.0%減)、有効求職者数も減少(前月比0.5%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.13倍

- ・3か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は減少(前月比8.5%減)、新規求職者数は増加(前月比3.3%増)。



目次

1 求人倍率の状況..... 1	8 就職の状況..... 7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況..... 2	9 新規学卒者の状況..... 7
3 求職の状況..... 3	10 雇用保険の状況..... 8
4 求人の状況..... 4	11 主要指標の前年・前々年比較..... 8
5 正社員求人の状況..... 5	12 他機関の経済動向判断..... 9
6 地域別有効求人倍率の状況..... 5	参考資料(表1~14、グラフ) P10~P19
7 求人・求職バランスシート..... 6	

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.10倍

・前月と同水準となった。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.34倍

・平成25年2月から1倍台に回復。20か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率より0.24ポイント上回る。

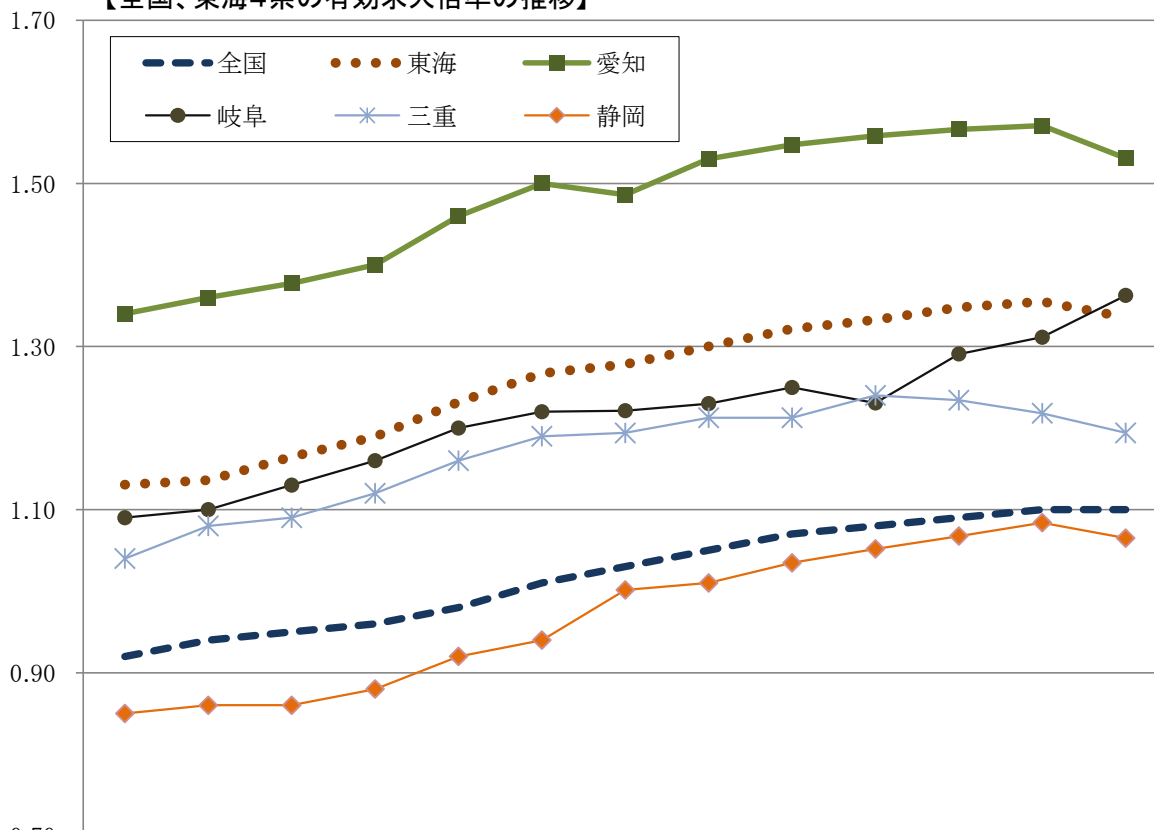
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.88倍

・前月より0.16ポイント低下。

・全国の求人倍率(1.66倍)より0.22ポイント上回る。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



	25/7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10
	東海	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.35	1.35	1.34
	愛知	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53	1.55	1.56	1.57	1.57	1.53
	岐阜	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23	1.25	1.23	1.29	1.31	1.36
	三重	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21	1.21	1.24	1.23	1.22	1.19
	静岡	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01	1.03	1.05	1.07	1.08	1.06
新規求人倍率	全国	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66
	東海	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01	2.03	1.98	1.99	2.04	1.88
	愛知	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41	2.38	2.28	2.34	2.40	2.13
	岐阜	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81	1.88	1.76	1.86	2.00	1.91
	三重	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81	1.83	1.87	1.79	1.72	1.63
	静岡	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57	1.65	1.68	1.60	1.65	1.60

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

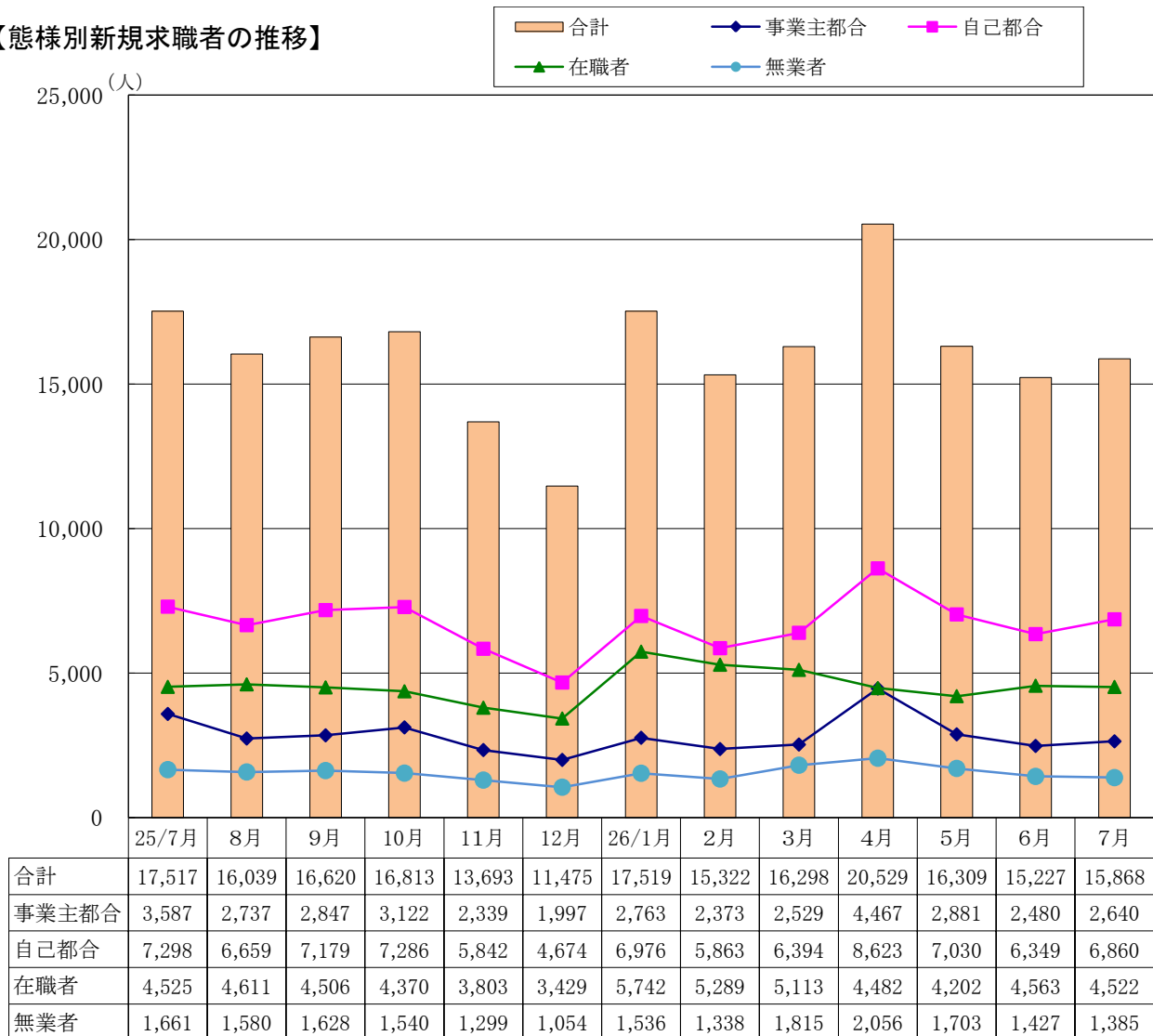
○ 月間有効求職者数(原数値) 102,557人 前年同月 112,391人 8.7%減
 ・15か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,769人 前年同月 24,739人 8.0%減
 ・15か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,640人 前年同月 3,587人 26.4%減 (16か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 6,860人 前年同月 7,298人 6.0%減 (15か月連続で前年同月比減)
 ・「在職者」 4,522人 前年同月 4,525人 0.1%減 (2か月ぶりに前年同月比減)
 ・「無業者」 1,385人 前年同月 1,661人 16.6%減 (30か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

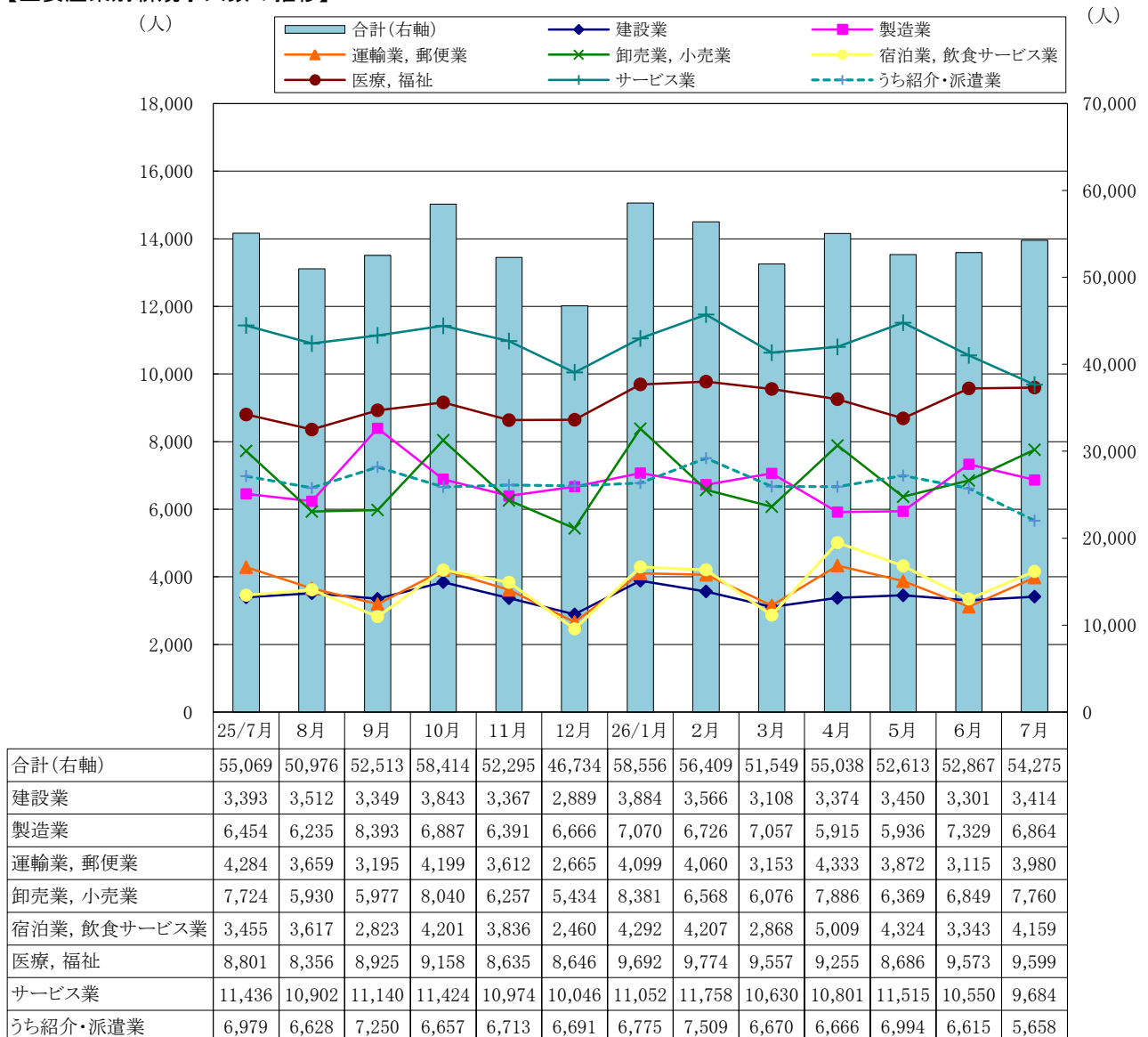
○ 月間有効求人数(原数値) 151,359人 前年同月 144,098人 5.0%増
 ・51か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 54,275人 前年同月 55,069人 1.4%減
 ・19か月ぶりに前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,414人	前年同月	3,393人	0.6%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	6,864人	前年同月	6,454人	6.4%増	(15か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,980人	前年同月	4,284人	7.1%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	7,760人	前年同月	7,724人	0.5%増	(4か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,159人	前年同月	3,455人	20.4%増	(7か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,599人	前年同月	8,801人	9.1%増	(11か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	9,684人	前年同月	11,436人	15.3%減	(19か月ぶりに前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

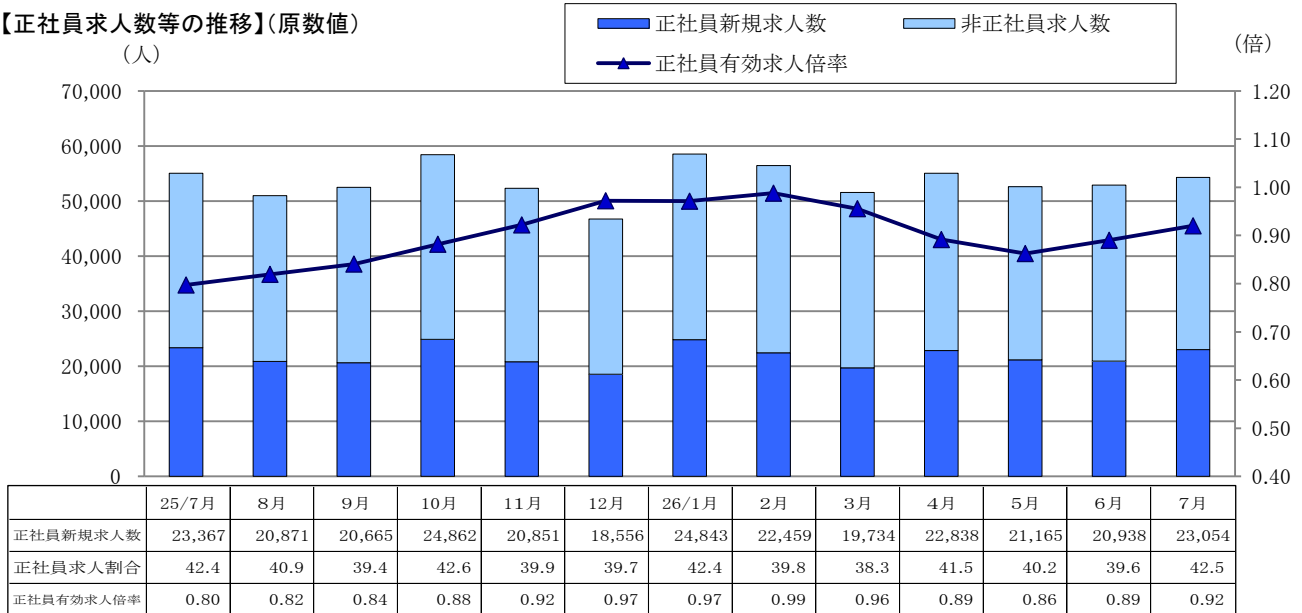
○ 「正社員新規求人数」 23,054人 前年同月23,367人 1.3%減

・8か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人割合は42.5%で前年同月より0.1ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 0.92倍 前年同月0.80倍 0.12ポイント上昇

・「非正社員求人人数」 31,221人 前年同月31,702人 1.5%減 (22か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 4地域ともに前年同月を上回るのは17か月連続

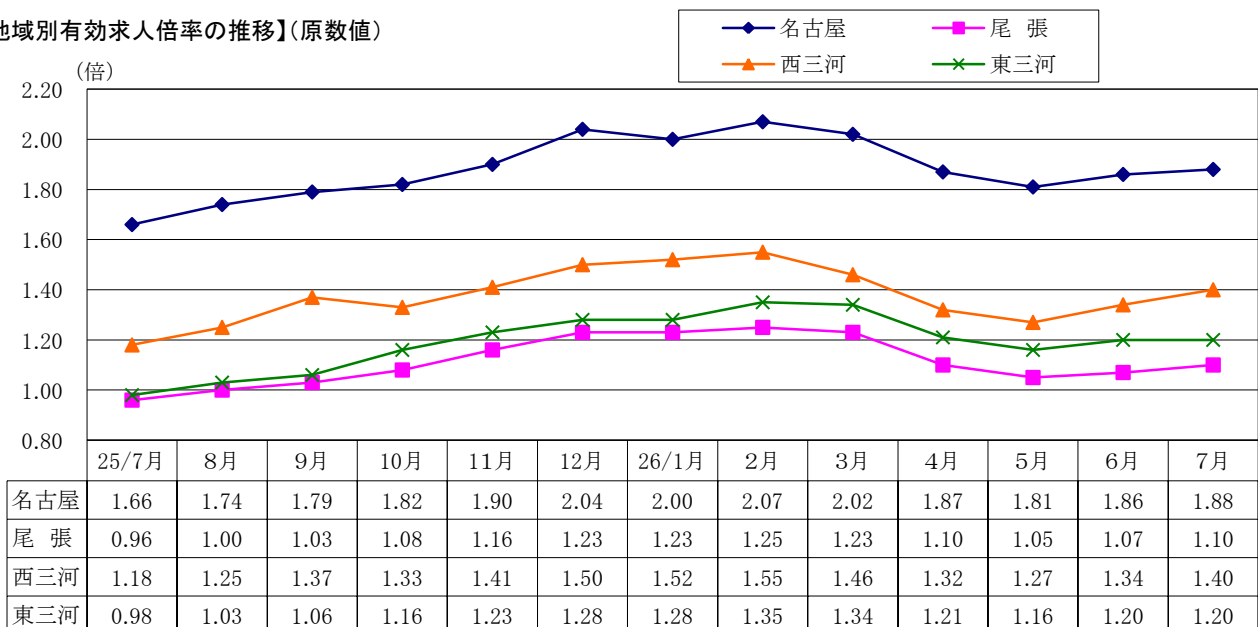
・「名古屋地域」 1.88倍 対前年同月 +0.22ポイント (51か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.10倍 対前年同月 +0.14ポイント (52か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.40倍 対前年同月 +0.22ポイント (17か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.20倍 対前年同月 +0.22ポイント (53か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



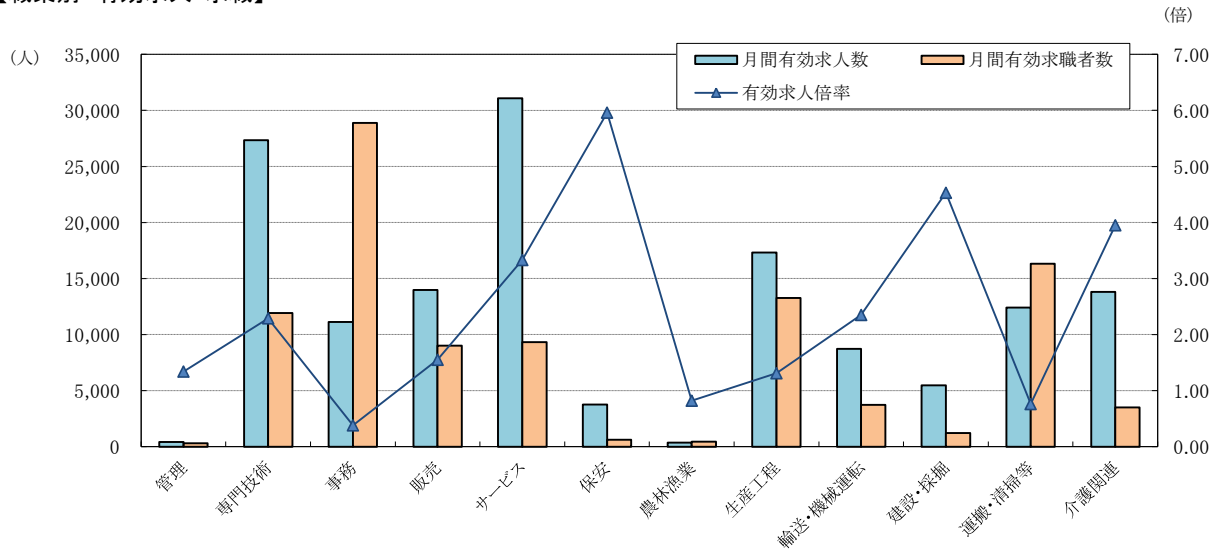
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成26年7月

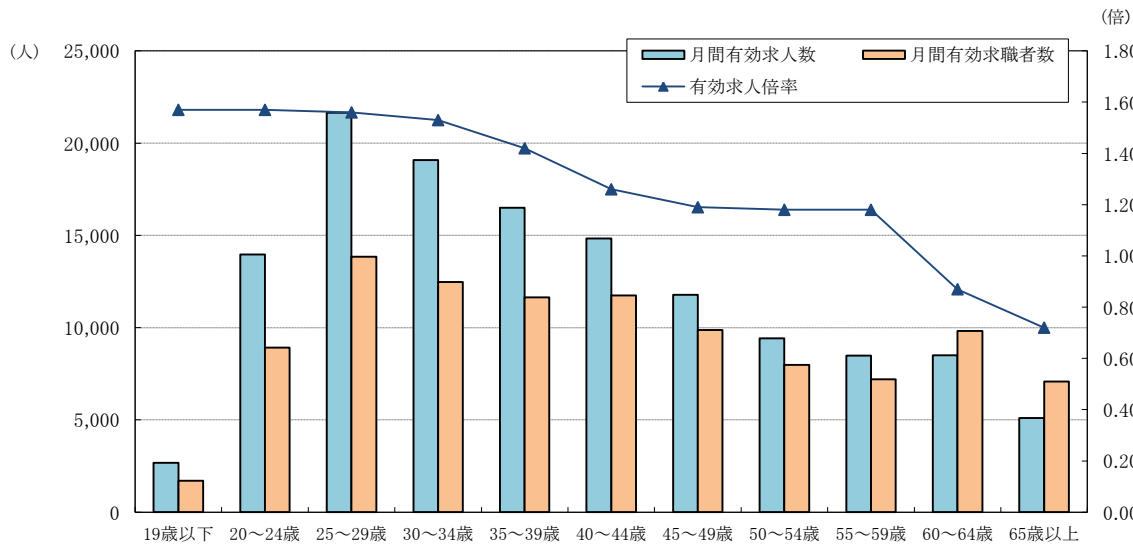
【職業別 有効求人・求職】



職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	422	27,336	11,116	13,977	31,091	3,751	363	17,319	8,738	5,474	12,417	13,817
月間有効求職者数	315	11,921	28,875	9,014	9,327	629	442	13,270	3,719	1,209	16,315	3,498
有効求人倍率	1.29	2.29	0.38	1.55	3.33	5.96	0.82	1.31	2.35	4.53	0.76	3.95

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	2,675	13,960	21,653	19,082	16,494	14,840	11,773	9,424	8,487	8,506	5,110
月間有効求職者数	1,709	8,920	13,849	12,480	11,647	11,747	9,879	7,981	7,195	9,815	7,076
有効求人倍率	1.57	1.57	1.56	1.53	1.42	1.26	1.19	1.18	1.18	0.87	0.72

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

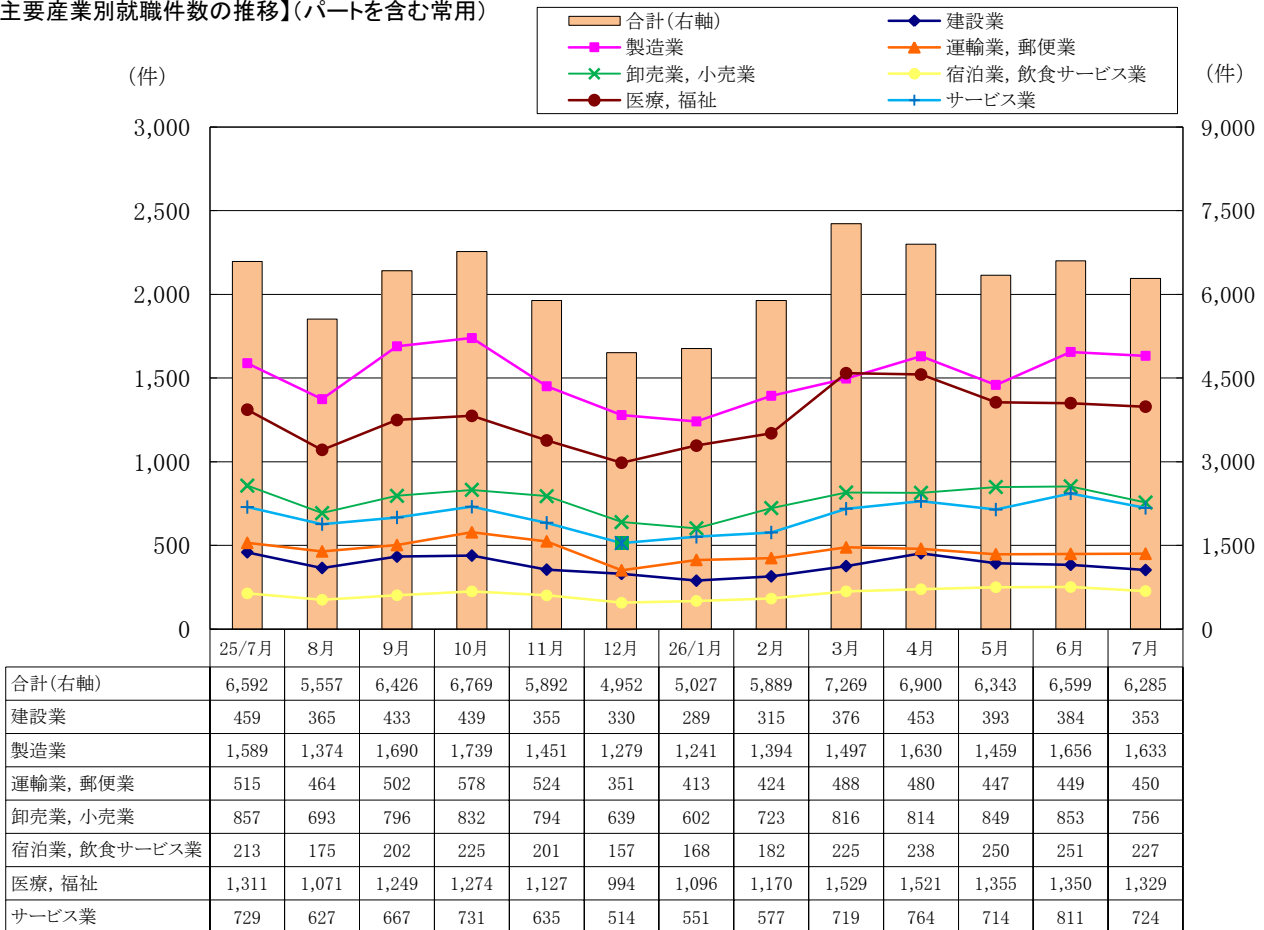
○ 就職件数 6,773件 前年同月 7,166件 5.5%減

- ・2か月ぶりに前年同月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では、製造業1,633件、医療・福祉1,329件。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,275件 前年同月 3,464件 5.5%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.4% 前年同月 48.3%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成26年7月末現在)

1.91倍 前年同期 1.41倍 前年同期比0.50ポイントの上昇

- ・4年連続で前年同期を上回る。
- ・平成10年以降、最高は平成21年の2.83倍、最低は平成16年の1.15倍。

○ 平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月~7月累計)

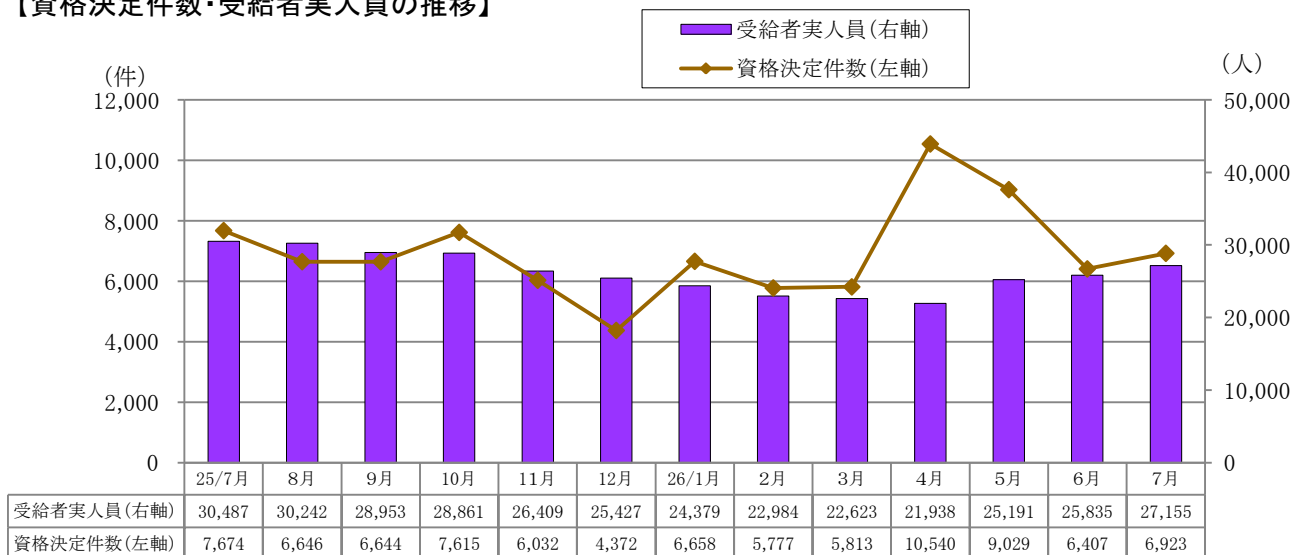
求人数 7,754人 前年同期 6,576人 前年同期比 17.9%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 37,868人 前年同月 37,434人 1.2%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 38,203人 前年同月 36,956人 3.4%増
・4か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,646,882人 前年同月 2,603,271人 1.7%増
・53か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,923件 前年同月 7,674件 9.8%減
・12か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 27,155人 前年同月 30,487人 10.9%減
・13か月連続で前年同月比減。

【資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.7	前年比	前々年比	H25.7	H24.7	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,769	▲ 8.0	▲ 8.2	24,739	24,809	
	うち常用(パートを除く)	15,868	▲ 9.4	▲ 10.2	17,517	17,661	
	主要態様	事業主都合	2,640	▲ 26.4	▲ 27.0	3,587	3,617
		自己都合	6,860	▲ 6.0	▲ 7.5	7,298	7,415
		在職者	4,522	▲ 0.1	3.7	4,525	4,361
		無業者	1,385	▲ 16.6	▲ 18.5	1,661	1,699
	月間有効求職者数	102,557	▲ 8.7	▲ 11.2	112,391	115,555	
	新規求人数	54,275	▲ 1.4	20.0	55,069	45,216	
	月間有効求人数	151,359	5.0	20.6	144,098	125,506	
	就職件数	6,773	▲ 5.5	▲ 6.9	7,166	7,275	
雇用保険関係	資格取得者数	37,868	1.2	7.2	37,434	35,336	
	資格喪失者数	38,203	3.4	2.6	36,956	37,238	
	月末被保険者数	2,646,882	1.7	2.8	2,603,271	2,573,636	
	受給者実人員	27,155	▲ 10.9	▲ 11.2	30,487	30,578	

(注) 新規求職申込件数 = 新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年8月8日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年8月11日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年8月26日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。
雇用	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きに足踏みがみられる。	振れを伴いつつも、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
輸出	横ばいとなっている。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	増加傾向にあるものの、このところ弱動きもみられる。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。	雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業 平成26年5月 13 2月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」平成26年6月公表

製造業 平成26年6月 ▲2 3月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成26年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年6月 109.7 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比7.3%増加、前月比0.0%。

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成26年	平成26年	平成25年	対 前 月	対前年同月	季節調整値	
		7月	6月	7月	増減率、差	増減率、差	対 前 月 増減率、差	
全 数	新規求職申込件数	22,769 件	22,583 件	24,739 件	0.8 %	▲ 8.0 %	3.3 %	
	月間有効求職者数	102,557 人	105,518 人	112,391 人	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 0.5	
	新規求人数	54,275	52,867	55,069	2.7	▲ 1.4	▲ 8.5	
	月間有効求人数	151,359	152,902	144,098	▲ 1.0	5.0	▲ 3.0	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.13 倍	2.40 倍	2.07 倍			▲ 0.27 P
		原数値	2.38	2.34	2.23	0.04 P	0.15 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.53	1.57	1.34			▲ 0.04
		原数値	1.48	1.45	1.28	0.03	0.20	
	就職件数	6,773 件	7,181 件	7,166 件	▲ 5.7 %	▲ 5.5 %		
	就職率	29.7 %	31.8 %	29.0 %	▲ 2.1 P	0.7 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,905 件	15,274 件	17,557 件	4.1 %	▲ 9.4 %		
	月間有効求職者数	68,336 人	69,440 人	77,478 人	▲ 1.6	▲ 11.8		
	新規求人数	34,448	33,596	36,072	2.5	▲ 4.5		
	月間有効求人数	97,334	97,377	95,081	▲ 0.0	2.4		
	新規求人倍率	原数値	2.17 倍	2.20 倍	2.05 倍	▲ 0.03 P	0.12 P	
		有効求人倍率	1.42	1.40	1.23	0.02	0.19	
	就職件数	4,143 件	4,195 件	4,413 件	▲ 1.2 %	▲ 6.1 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,864 件	7,309 件	7,182 件	▲ 6.1 %	▲ 4.4 %		
	月間有効求職者数	34,221 人	36,078 人	34,913 人	▲ 5.1	▲ 2.0		
	新規求人数	19,827	19,271	18,997	2.9	4.4		
	月間有効求人数	54,025	55,525	49,017	▲ 2.7	10.2		
	新規求人倍率	原数値	2.89 倍	2.64 倍	2.65 倍	0.25 P	0.24 P	
		有効求人倍率	1.58	1.54	1.40	0.04	0.18	
	就職件数	2,630 件	2,986 件	2,753 件	▲ 11.9 %	▲ 4.5 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成26年 7月	平成26年 6月	平成25年 7月		
常用	新規求職申込件数	22,707 件	22,509 件	24,682 件	0.9 %	▲ 8.0 %
	月間有効求職者数	102,298 人	105,253 人	112,107 人	▲ 2.8	▲ 8.7
	新規求人数	48,460	44,929	48,581	7.9	▲ 0.2
	月間有効求人数	132,004	131,599	126,145	0.3	4.6
	就職件数	6,285 件	6,599 件	6,592 件	▲ 4.8	▲ 4.7
	充足数	6,798 人	6,946 人	7,056 人	▲ 2.1	▲ 3.7
	新規求人倍率	2.13 倍	2.00 倍	1.97 倍	0.13 P	0.16 P
	有効求人倍率	1.29	1.25	1.13	0.04	0.16
	就職率	27.7 %	29.3 %	26.7 %	▲ 1.6	1.0
	充足率	14.0	15.5	14.5	▲ 1.5	▲ 0.5
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,868 件	15,227 件	17,517 件	4.2 %	▲ 9.4 %
	月間有効求職者数	68,169 人	69,272 人	77,292 人	▲ 1.6	▲ 11.8
	新規求人数	31,890	29,104	32,647	9.6	▲ 2.3
	月間有効求人数	87,230	86,156	85,412	1.2	2.1
	就職件数	3,990 件	4,028 件	4,212 件	▲ 0.9	▲ 5.3
	充足数	4,433 人	4,313 人	4,583 人	2.8	▲ 3.3
	新規求人倍率	2.01 倍	1.91 倍	1.86 倍	0.10 P	0.15 P
	有効求人倍率	1.28	1.24	1.11	0.04	0.17
	就職率	25.1 %	26.5 %	24.0 %	▲ 1.4	1.1
	充足率	13.9	14.8	14.0	▲ 0.9	▲ 0.1
正社員	新規求人数	23,054 人	20,938 人	23,367 人	10.1 %	▲ 1.3 %
	月間有効求人数	62,445	61,967	61,617	0.8	1.3
	就職件数	3,275 件	3,319 件	3,464 件	▲ 1.3	▲ 5.5
	充足数	3,455 人	3,501 人	3,625 人	▲ 1.3	▲ 4.7
	有効求人倍率	0.92 倍	0.89 倍	0.80 倍	0.03 P	0.12 P
充足率	15.0 %	16.7 %	15.5 %	▲ 1.7	▲ 0.5	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,414	0.6	3,100	0.3	3,067	0.7	314	4.3	
製造業	6,864	6.4	4,929	6.6	4,493	6.5	1,935	5.8	
食料品製造業	986	14.5	387	36.3	365	35.7	599	3.8	
繊維工業	235	23.0	114	29.5	111	48.0	121	17.5	
木材・木製品製造業	76	11.8	61	22.0	57	14.0	15	▲ 16.7	
印刷・同関連業	210	18.6	147	33.6	143	33.6	63	▲ 6.0	
プラスチック製品製造業	336	1.5	221	18.2	203	14.0	115	▲ 20.1	
窯業・土石製品製造業	202	27.0	146	21.7	132	25.7	56	43.6	
鉄鋼業	164	18.0	123	9.8	123	9.8	41	51.9	
金属製品製造業	636	21.4	506	30.1	460	20.1	130	▲ 3.7	
はん用機械器具製造業	449	17.2	370	11.1	363	11.0	79	58.0	
生産用機械器具製造業	353	44.7	281	36.4	269	34.5	72	89.5	
電気機械器具製造業	724	▲ 15.9	662	▲ 15.0	631	▲ 13.2	62	▲ 24.4	
情報通信機械器具製造業	20	▲ 91.6	12	▲ 93.7	10	▲ 88.5	8	▲ 83.3	
輸送用機械器具製造業	1,581	7.4	1,328	11.1	1,090	3.0	253	▲ 8.7	
情報通信業	1,829	19.9	1,591	16.6	1,507	24.3	238	46.9	
情報サービス業	1,566	21.5	1,425	18.1	1,356	25.4	141	72.0	
運輸業, 郵便業	3,980	▲ 7.1	2,912	▲ 10.1	2,733	▲ 10.7	1,068	2.3	
卸売業, 小売業	7,760	0.5	3,960	▲ 1.3	3,821	▲ 2.3	3,800	2.3	
金融業, 保険業	472	▲ 33.2	350	▲ 40.5	236	▲ 55.1	122	2.5	
不動産業, 物品賃貸業	1,235	5.2	588	▲ 6.1	579	▲ 6.0	647	18.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	2,038	▲ 15.4	1,566	▲ 17.2	1,503	▲ 14.1	472	▲ 8.7	
宿泊業, 飲食サービス業	4,159	20.4	1,659	7.6	1,638	8.7	2,500	30.7	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,349	▲ 8.7	1,285	▲ 9.9	1,269	▲ 10.6	1,064	▲ 7.2	
医療, 福祉	9,599	9.1	4,622	11.3	4,581	11.2	4,977	7.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,007	13.4	2,620	16.3	2,590	16.2	3,387	11.2	
サービス業(他に分類されないもの)	9,684	▲ 15.3	7,522	▲ 16.7	6,123	▲ 9.8	2,162	▲ 10.2	
職業紹介・労働者派遣業	5,658	▲ 18.9	5,268	▲ 18.9	4,051	▲ 13.5	390	▲ 19.1	
計	54,275	▲ 1.4	34,448	▲ 4.5	31,890	▲ 2.3	19,827	4.4	
企業規模別	4人以下	2,773	▲ 5.0	1,691	▲ 10.1	1,680	▲ 8.7	1,082	4.2
	5～29人	11,251	▲ 5.1	7,315	▲ 8.7	7,165	▲ 3.0	3,936	2.2
	30～99人	12,502	▲ 8.2	8,770	▲ 6.4	8,381	▲ 1.0	3,732	▲ 12.3
	100～299人	9,312	▲ 1.5	6,212	▲ 4.8	5,566	▲ 4.3	3,100	5.8
	300～499人	3,425	8.2	2,384	11.5	2,182	8.6	1,041	1.5
	500～999人	4,067	13.0	2,707	13.5	2,194	1.9	1,360	12.0
	1,000人以上	10,945	4.7	5,369	▲ 7.0	4,722	▲ 5.1	5,576	19.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
25年7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成26年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
名古屋	8,848	▲ 9.8	25,886	▲ 7.5	39,537	▲ 10.0	74,358	1.8	2.93	0.08	1.88	0.22	2,146	▲ 9.7
尾張	6,296	▲ 9.1	11,818	0.6	28,851	▲ 8.8	31,645	4.7	1.88	0.18	1.10	0.14	2,012	▲ 5.8
西三河	4,920	▲ 6.2	11,051	5.7	21,826	▲ 8.9	30,493	8.1	2.25	0.26	1.40	0.22	1,561	0.6
東三河	2,705	▲ 2.0	5,520	12.8	12,343	▲ 4.2	14,863	17.9	2.04	0.27	1.20	0.22	1,054	▲ 4.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成26年7月	平成26年6月	平成25年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職申込件数	8,727	8,486	9,121	2.8%	▲ 4.3%
中高年齢者の月間有効求職者数	42,040	43,449	44,787	▲ 3.2%	▲ 6.1%
うち中高年齢者数	24,132	25,370	25,340	▲ 4.9%	▲ 4.8%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.0%	41.2%	39.8%	▲ 0.2P	1.2P
うち中高年齢者の占める割合	23.5%	24.0%	22.5%	▲ 0.5P	1.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					定年到達者	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1
25年7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3
26年1月	17,519	▲12.0	10,241	▲18.7	289	▲19.9	2,763	▲31.3	6,976	▲11.8	5,742	5.1	1,536	▲16.4
2月	15,322	▲14.6	8,695	▲18.4	263	▲10.8	2,373	▲29.9	5,863	▲12.9	5,289	▲3.8	1,338	▲24.9
3月	16,298	▲14.7	9,370	▲17.7	238	▲18.2	2,529	▲29.1	6,394	▲12.1	5,113	▲6.4	1,815	▲19.8
4月	20,529	▲9.8	13,991	▲11.6	685	▲3.9	4,467	▲21.9	8,623	▲5.5	4,482	1.2	2,056	▲17.6
5月	16,309	▲14.5	10,404	▲16.4	282	▲8.4	2,881	▲24.7	7,030	▲12.4	4,202	▲9.4	1,703	▲13.9
6月	15,227	▲6.0	9,237	▲8.4	243	1.3	2,480	▲17.6	6,349	▲4.0	4,563	3.8	1,427	▲17.0
7月	15,868	▲9.4	9,961	▲12.1	279	13.4	2,640	▲26.4	6,860	▲6.0	4,522	▲0.1	1,385	▲16.6
構成比	-	-	62.8%	▲1.9P	1.8%	0.4P	16.6%	▲3.9P	43.2%	1.5P	28.5%	2.7P	8.7%	▲0.8P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況				給付状況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲10.5	6,096	▲10.9	27,242	▲6.9
25年7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲13.1	4,719	▲26.0	24,379	▲18.0
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲13.7	5,515	▲16.6	22,984	▲17.7
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲14.7	4,667	▲17.7	22,623	▲17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲8.7	4,987	▲14.5	21,938	▲18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲7.8	8,961	▲9.6	25,191	▲16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲1.7	5,737	▲7.1	25,835	▲12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲9.8	6,630	▲0.4	27,155	▲10.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年7月	2.07	0.02	1.34	0.03	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02				
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
11月	2.23	0.02	1.46	0.06				
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
2月	2.41	0.20	1.53	0.04				
3月	2.38	▲ 0.03	1.55	0.02				
4月	2.28	▲ 0.10	1.56	0.01	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
5月	2.34	0.06	1.57	0.01				
6月	2.40	0.06	1.57	0.00				
7月	2.13	▲ 0.27	1.53	▲ 0.04				

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.66	▲ 0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	▲ 0.02	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.5	▲ 0.1
6月	1.67	0.03	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.2
7月	1.66	▲ 0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.8	0.1

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	150	422	85	315	148	14	1.76	1.34
専門的・技術的職業	9,651	27,336	2,618	11,921	3,087	674	3.69	2.29
開発技術者	1,303	3,683	173	769	312	50	7.53	4.79
製造技術者	366	1,071	306	1,286	146	21	1.20	0.83
建築・土木技術者等	854	2,483	162	620	226	54	5.27	4.00
情報処理・通信技術者	1,222	3,243	200	964	423	24	6.11	3.36
その他の技術者	69	179	27	101	57	6	2.56	1.77
医師、薬剤師等	300	1,089	34	153	13	1	8.82	7.12
保健師、助産師、看護師	2,160	6,085	352	1,522	236	108	6.14	4.00
医療技術者	688	1,908	105	515	75	32	6.55	3.70
その他の保健医療	414	979	127	665	158	38	3.26	1.47
社会福祉の専門的職業	1,462	3,855	428	2,138	601	212	3.42	1.80
美術家、デザイナー等	215	711	197	957	274	39	1.09	0.74
その他の専門的職業	598	2,050	507	2,231	566	89	1.18	0.92
事務的職業	4,423	11,116	6,195	28,875	9,938	1,310	0.71	0.38
一般事務員	3,021	7,266	5,190	24,474	7,041	950	0.58	0.30
会計事務員	372	931	309	1,288	962	99	1.20	0.72
生産関連事務員	290	881	152	638	611	88	1.91	1.38
営業・販売関連事務員	501	1,361	467	2,119	1,073	116	1.07	0.64
外勤事務員	20	69	3	13	34	3	6.67	5.31
運輸・郵便事務	131	377	16	80	98	27	8.19	4.71
事務用機器操作の職業	88	231	58	263	119	27	1.52	0.88
販売の職業	5,082	13,977	1,996	9,014	3,138	371	2.55	1.55
商品販売の職業	3,116	8,136	995	5,001	839	162	3.13	1.63
販売類似的職業	89	292	31	123	71	8	2.87	2.37
営業の職業	1,877	5,549	970	3,890	2,228	201	1.94	1.43
サービスの職業	11,389	31,091	2,208	9,327	2,851	825	5.16	3.33
家庭生活支援サービス	16	378	7	27	9	4	2.29	14.00
介護サービスの職業	3,930	10,791	659	2,765	769	294	5.96	3.90
保健医療サービス	451	1,279	156	586	405	114	2.89	2.18
生活衛生サービス	1,285	3,448	162	747	105	48	7.93	4.62
飲食物調理の職業	2,799	7,062	546	2,311	774	212	5.13	3.06
接客・給仕の職業	2,324	6,773	445	1,920	321	85	5.22	3.53
居住施設・ビルの管理	206	498	109	416	316	47	1.89	1.20
その他のサービス	378	862	124	555	152	21	3.05	1.55
保安の職業	1,111	3,751	149	629	389	139	7.46	5.96
農林漁業の職業	145	363	103	442	122	50	1.41	0.82
生産工程の職業	6,694	17,319	3,347	13,270	5,416	1,288	2.00	1.31
生産設備(金属)	54	95	26	96	71	7	2.08	0.99
生産設備(金属除く)	70	190	40	136	136	20	1.75	1.40
生産整備(機械)	22	50	38	137	31	3	0.58	0.36
金属材料製造等	1,664	4,291	637	2,381	1,591	365	2.61	1.80
製品製造・加工処理	1,571	3,827	610	2,508	1,552	359	2.58	1.53
機械組立の職業	1,456	4,039	1,296	5,316	798	253	1.12	0.76
機械整備・修理の職業	778	2,004	184	683	342	69	4.23	2.93
製品検査(金属)	166	391	54	216	156	53	3.07	1.81
製品検査(金属除く)	270	654	66	242	256	66	4.09	2.70
機械検査の職業	181	509	178	738	158	27	1.02	0.69
生産関連・生産類似	462	1,269	218	817	325	66	2.12	1.55
輸送・機械運転の職業	3,302	8,738	998	3,719	1,797	466	3.31	2.35
鉄道運転の職業	-	9	1	4	2	-	-	2.25
自動車運転の職業	2,758	7,356	748	2,693	1,413	385	3.69	2.73
船舶・航空機運転	1	1	2	8	1	1	0.50	0.13
その他の輸送の職業	284	694	159	658	199	37	1.79	1.05
定置・建設機械運転	259	678	88	356	182	43	2.94	1.90
建設・探掘の職業	1,775	5,474	333	1,209	501	154	5.33	4.53
建設躯体工事の職業	267	1,080	39	127	53	20	6.85	8.50
建設の職業	481	1,587	107	362	161	46	4.50	4.38
電気工事の職業	403	1,024	75	313	128	41	5.37	3.27
土木の職業	618	1,775	112	406	159	46	5.52	4.37
探掘の職業	6	8	-	1	-	1	--	8.00
運搬・清掃等の職業	4,738	12,417	3,264	16,315	4,078	994	1.45	0.76
運搬の職業	1,620	4,190	775	2,975	1,719	311	2.09	1.41
清掃の職業	1,544	4,251	492	2,498	1,071	286	3.14	1.70
包装の職業	184	583	53	246	192	71	3.47	2.37
その他の運搬等の職業	1,390	3,393	1,944	10,596	1,096	326	0.72	0.32
分類不能の職業	-	-	1,411	7,262	-	-	-	-
(IT関連計)	2,183	6,090	602	2,728	1,073	119	3.63	2.23
(福祉関連計)	7,505	20,942	1,275	5,363	1,498	562	5.89	3.90
(うち介護関連小計)	4,960	13,817	853	3,498	1,205	433	5.81	3.95
合 計	48,460	132,004	22,707	102,298	31,465	6,285	2.13	1.29
年齢別								
19歳以下	1,288	2,675	505	1,709	515	147	2.55	1.57
20歳～24歳	5,916	13,960	2,319	8,920	3,317	685	2.55	1.57
25歳～29歳	8,445	21,653	3,313	13,849	4,171	790	2.55	1.56
30歳～34歳	6,646	19,082	2,663	12,480	3,590	723	2.50	1.53
35歳～39歳	5,899	16,494	2,548	11,647	3,710	776	2.32	1.42
40歳～44歳	5,546	14,840	2,654	11,747	4,216	774	2.09	1.26
45歳～49歳	4,311	11,773	2,193	9,879	3,950	723	1.97	1.19
50歳～54歳	3,235	9,424	1,658	7,981	3,047	529	1.95	1.18
55歳～59歳	2,588	8,487	1,327	7,195	2,096	374	1.95	1.18
60歳～64歳	2,332	8,506	1,599	9,815	1,782	477	1.46	0.87
65歳以上	2,254	5,110	1,928	7,076	1,071	287	1.17	0.72

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年			平成26年	
	平成24年平均	平成25年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,926 (▲ 0.7)	3,988 (1.6)	3,998 (1.7)	4,012 (1.3)	3,974 (1.6)	3,956 (▲ 0.3)	4,008 (0.3)
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 (2.1)	3,862 (2.6)	3,890 (1.5)	3,856 (2.1)	3,846 (0.3)	3,896 (0.9)
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 (2.2)	3,444 -	3,465 -	3,482 -	3,428 -	3,526 -
完全失業者	144 (2.1)	127 (▲ 11.8)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	110 (▲ 16.7)	111 (▲ 17.8)
完全失業率	3.7% (0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.6P)
完全失業率(全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.6P)	3.7% (▲ 0.5P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成25年			平成26年	
	21年	22年	23年	24年	25年	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2	3.4 (▲ 0.8)	3.0 (▲ 0.2)	3.0 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.6)
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	3.4 (▲ 1.0)	3.2 (0.1)	2.9 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	3.4 (▲ 0.7)	2.8 (▲ 0.5)	3.1 (0.1)	2.6 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.8)
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	5.7 (▲ 1.8)	3.3 (▲ 1.8)	2.9 (▲ 4.3)	4.5 (▲ 2.4)	4.2 (▲ 1.5)
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	3.7 (▲ 1.9)	4.6 (0.4)	4.0 (▲ 0.2)	3.4 (▲ 0.1)	3.0 (▲ 0.7)
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	3.4 (▲ 0.3)	3.1 (0.2)	3.0 (0.5)	2.7 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.2)
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	2.6 (▲ 0.1)	1.9 (0.0)	3.0 (▲ 0.3)	2.4 (▲ 0.4)	2.4 (▲ 0.2)
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	3.6 (▲ 0.9)	3.3 (▲ 0.7)	2.3 (▲ 1.5)	2.1 (▲ 0.5)	2.0 (▲ 1.6)
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	1.3 (▲ 1.1)	1.2 (0.1)	1.6 (0.4)	2.3 (1.2)	1.6 (0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年			平成26年	
	平成24年平均	平成25年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,718 (▲ 0.4)	3,778 (1.6)	3,788	3,800	3,746	3,789	3,842
建設業	256 (2.8)	266 (3.9)	258	258	272	270	287
製造業	1,017 (1.0)	978 (▲ 3.8)	962	976	999	908	938
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (12.7)	94	77	65	83	82
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	200	190	212	186	184
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (2.5)	606	625	657	635	601
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	91	90	78	73	70
宿泊業、飲食サービス業	228 (0.0)	223 (▲ 2.2)	204	211	235	269	221
教育、学習支援業	174 (0.6)	173 (▲ 0.6)	168	168	159	185	198
医療、福祉	332 (0.3)	361 (8.7)	376	328	339	410	387
サービス業(他に分類されないもの)	260 (0.8)	218 (▲ 16.2)	188	238	229	252	190

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成26年7月

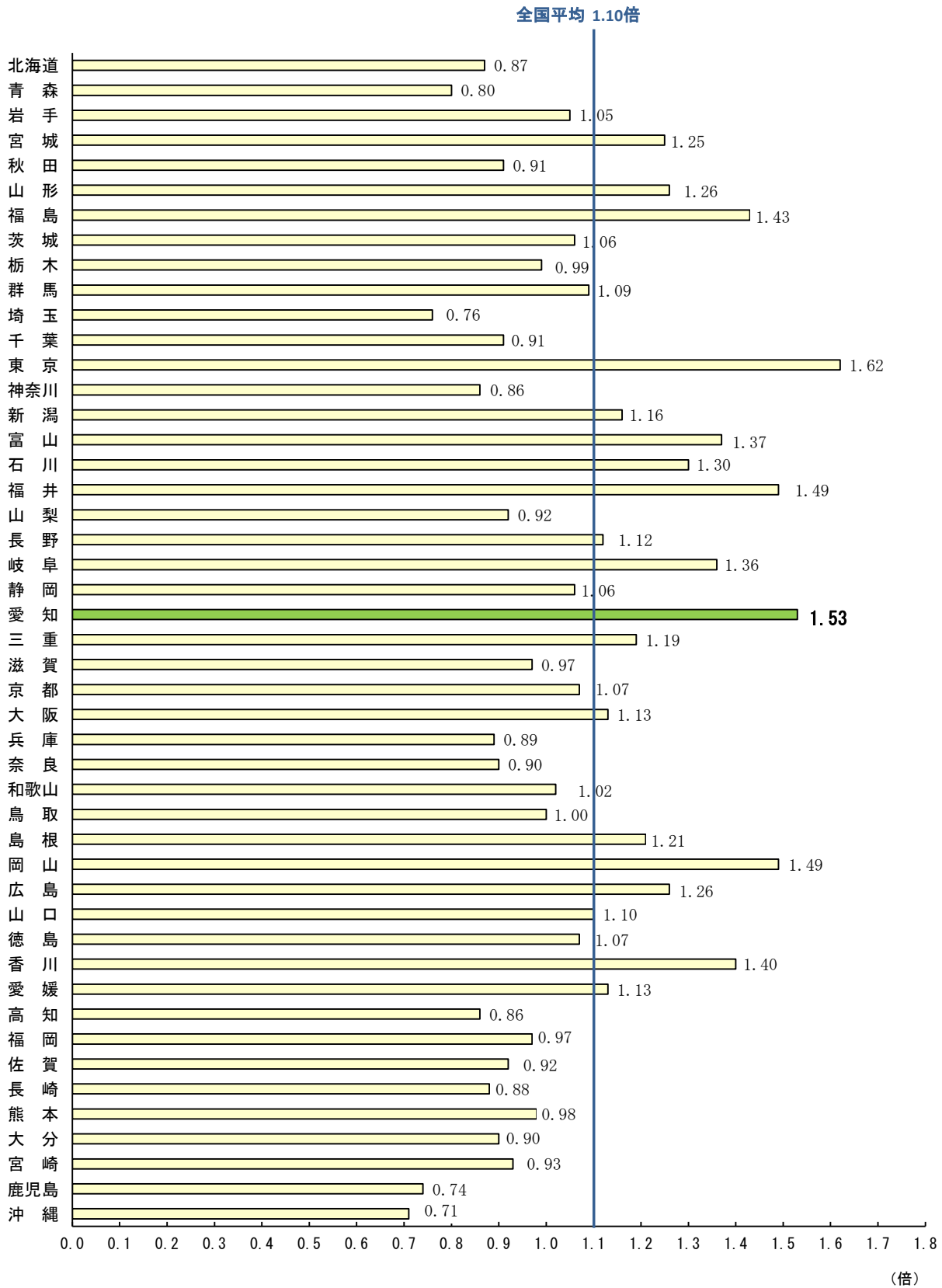
(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	104.3	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年 6月	104.6	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	114.8	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	92.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	110.2	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	110.4	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	105.6	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	100.7	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	104.4	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
3月	115.2	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
4月	100.9	102.7	116.4	99.2	170.0	108.5
5月	98.5	102.0	109.7	99.6	162.5	84.7
6月	104.8	102.5	109.7	99.6	163.3	76.0
7月	—	—	—	—	167.7	76.6

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年7月): 季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」